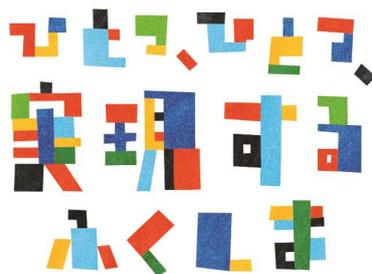


令和3年度

# 組織改正の概要

令和3年3月23日  
福島県総務部行政経営課



# 令和3年度組織改正について

## I 基本的な考え方

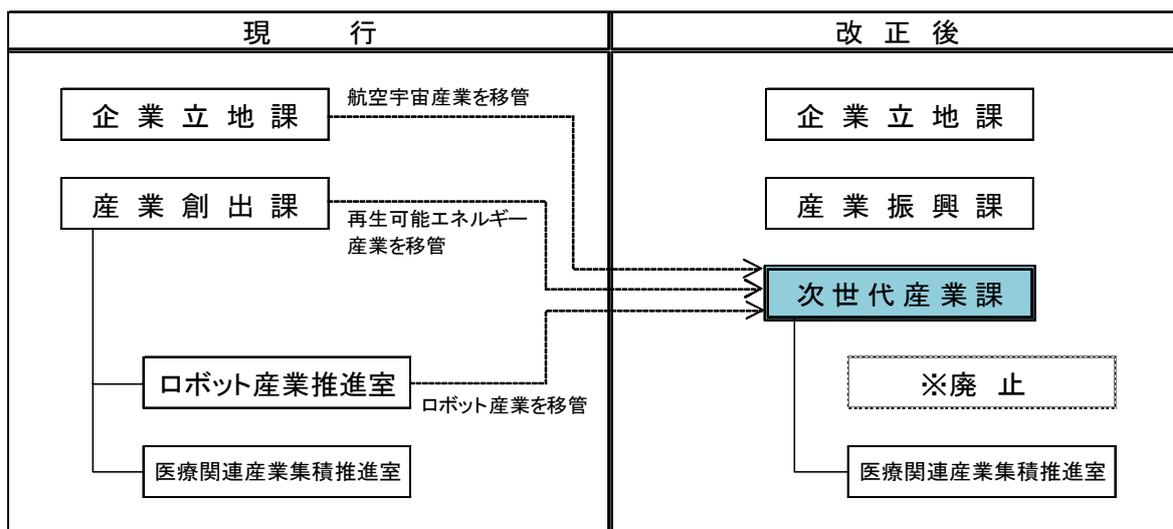
「第2期復興・創生期間」においても切れ目なく本県の復興・創生を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を始めとした新たな行政課題に迅速かつ的確に対応するため、次のとおり組織改正等を行う。

## II 組織改正等の内容

### 1 新たな産業の集積に向けた推進体制の強化

ロボットや航空宇宙、再生可能エネルギー等の新たな産業の集積を一体的に推進するため、「次世代産業課」を新設する。

なお、「次世代産業課」の新設に合わせ、関係課室の分掌事務を見直し、産業創出課を「産業振興課」に改称するとともに、ロボット産業推進室を廃止する。



### 2 新型コロナウイルス感染症対策の強化

新型コロナウイルス感染症対策本部と連携しながら、感染症対策に確実に取り組むため、地域医療課の執行体制を強化する。

### 3 デジタル変革（DX）の推進体制の強化

本県におけるデジタル変革（DX）の総合的な推進を図るため、情報政策課を「デジタル変革課」に改称する。

#### 4 避難地域における市町村駐在員の在り方見直し

避難地域の復旧・復興状況を踏まえ、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町及び川内村での駐在員の業務を県北地方振興局、相双地方振興局及びふたば復興事務所において行うこととする。

#### 5 地域開発事業の廃止に伴う業務移管

地域開発事業の廃止に伴い、工業団地の分譲に係る業務を企業局から商工労働部(企業立地課)に移管するとともに、企業局の経営・販売課を「企業総務課」に改称する。

#### 6 その他の組織改正等

- (1) 郡山光風学園を休止とする。
- (2) 医療関連産業集積推進室の県立医科大学駐在を廃止する。
- (3) テクノアカデミー浜のいわき市駐在を廃止する。
- (4) 林業研究センターの企画情報部を「企画研修部」に改称する。
- (5) 富岡土木事務所用地課を廃止する。
- (6) 県直営で管理運営している「会津自然の家」について、指定管理者制度を導入する。